

令和2年度

宇佐市まち・ひと・しごと創生総合戦略進捗状況について

令和3年3月

宇佐市総務部総合政策課

1. 地方創生をめぐる現状認識等

1. 国の人口減少・高齢化の現状

日本の人口は、2008年（平成20年）をピークに減少局面に入っており、2019年（令和元年）10月1日現在の人口推計によると総人口は1億2,616万7千人で、前年に比べ27万6千人（0.22%）の減少で、9年連続の減少となっています。また、15～64歳人は7,507万2千人（59.5%）で、比較可能な1950年（昭和25年）以降過去最低を記録し、さらに65歳以上人口は3,588万5千人（28.4%）、75歳以上人口は1,849万人（14.7%）となり、ともに過去最高となっています。

【表1 総人口及び日本人人口の推移(2010年～2018年)】

年次	総人口			日本人人口		
	10月1日現在 人口(千人)	増減数 ¹⁾ (千人)	増減率 ²⁾ (%)	10月1日現在 人口(千人)	増減数 ¹⁾ (千人)	増減率 ²⁾ (%)
2010年	128,057 ³⁾	26	0.02	126,382 ³⁾	38	0.03
2011年	127,834	-223	-0.17	126,210	-172	-0.14
2012年	127,593	-242	-0.19	126,023	-187	-0.15
2013年	127,414	-179	-0.14	125,803	-220	-0.17
2014年	127,237	-177	-0.14	125,562	-241	-0.19
2015年	127,095 ³⁾	-142	-0.11	125,319 ³⁾	-243	-0.19
2016年	126,933	-162	-0.13	125,020	-299	-0.24
2017年	126,706	-227	-0.18	124,648	-372	-0.30
2018年	126,443	-263	-0.21	124,218	-430	-0.35

注1) 2015年までの増減数には補間補正数（平成22年（2010年）国勢調査人口を基に算出した人口推計と、平成27年（2015年）国勢調査人口との差を各年に均等配分して算出したもの）を含む。

2) 前年10月から当年9月までの増減数を前年人口（期間初めの人口＝期首人口）で除したものを

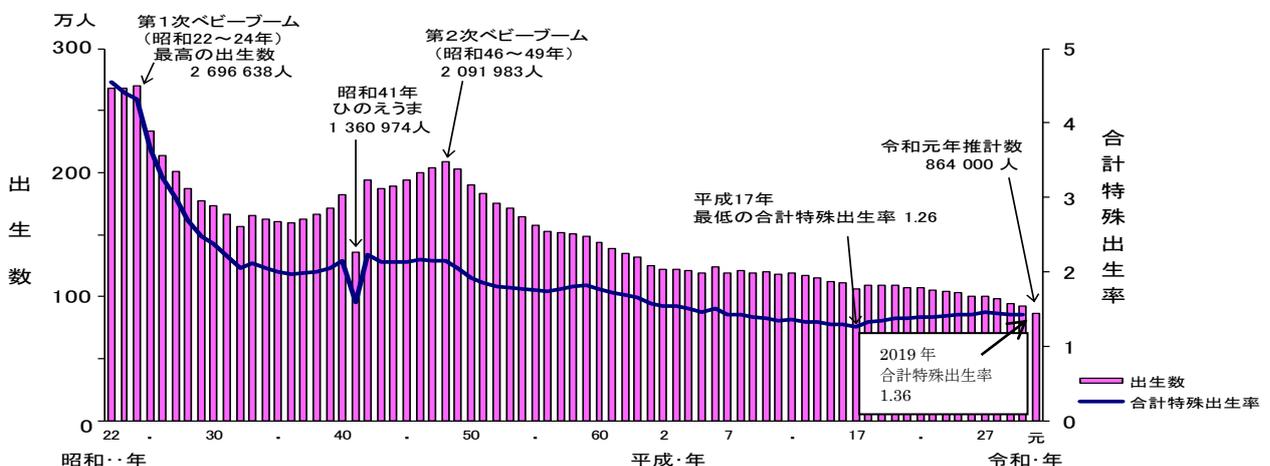
3) 国勢調査人口。日本人人口は、総人口に対する日本人人口の割合であん分した国籍不詳を含む。

【出典 人口推計（2019年（令和元年）10月1日現在）総務省統計局】

2. 出生数及び合計特殊出生率の推移

2019年（令和元年）に生まれた子どもの数（出生数）は86万4,000人（前年91万8,000人）で、過去最低を更新し、4年連続で100万人を割るなど、国の人口減少に歯止めがかからない状況となっています。また、合計特殊出生率は2005年（平成17年）以降上昇傾向にありましたが、2015年（平成27年）の1.45をピークに2016年（平成28年）は1.44、2017年（平成29年）1.43、2018年（平成30年）1.42、2019年（令和元年）が1.36と低下しています。

【図1 出生数及び合計特殊出生率の年次推移（全国）】

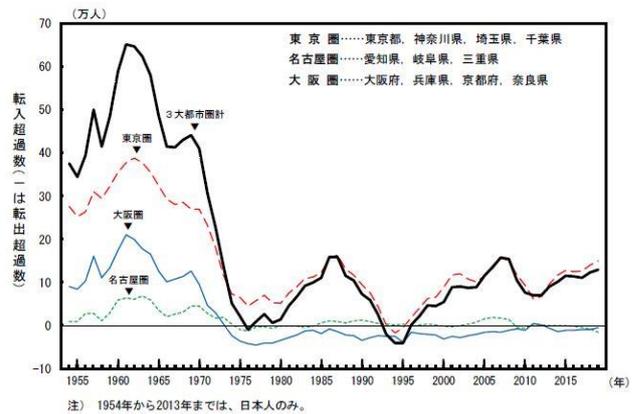


【出典「令和元年（2019）人口動態統計 厚生労働省」に基づき作成。】

3. 東京一極集中についての現状認識

人口移動の面では、東京一極集中の傾向が依然として継続しており、2019年（令和元年）に東京圏は、大阪圏や名古屋圏が7年連続の転出超過を記録する中で、14万8,783人の転入超過（24年連続）となっており、前年に比べ8,915人の拡大となっています。その結果、東京圏の人口は3,672万8千人となり、全国に占める割合も29.1%（前年比0.2ポイント上昇）と高く、全人口の3割が集中している。2020年（令和2年）に東京圏の転出入を均衡させるという国の目標達成は大変厳しい状況となっています。

[図2 3大都市圏の転入超過数の推移]
(1954年～2019年)

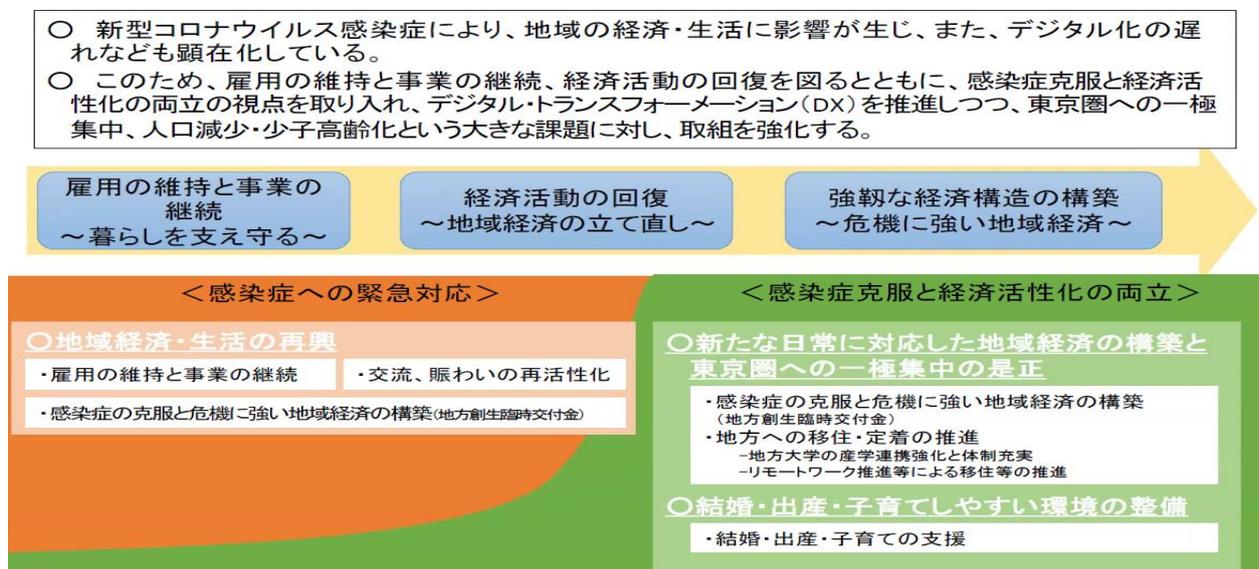


[出典「住民基本台帳人口移動報告（2019）」総務省統計局]

4. 地域経済の現状

令和2年1月15日、日本において新型コロナウイルス感染症の最初の感染者が確認されて以降、感染が急速に拡大しています。その影響は、人々の生命や生活のみならず、経済、社会、国際政治、さらには、人々の行動・意識・価値観にまで多方面に波及しつつあります。このため、まずは、感染症の拡大を防止し、早期に収束させ、地域住民の命を守ると同時に、雇用の維持と事業の継続を確保し、人々の暮らしを支え、守り切り、また、地域経済を早期に立て直し、さらには、危機に強い地域経済の構築を図り、感染症の克服と経済活性化の視点を入れつつ、感染症を乗り越えた後に、時代の変化を捉えた新しい地方創生の実現に向けた取組を加速していくこととしています。現時点では感染症の拡大等先行きが不透明でもあり、確実な見通しを持つことは困難であるものの、今回の感染症拡大で顕在化した課題（デジタル化・オンライン化の遅れ（特に行政分野）、都市過密・東京一極集中のリスク、新しい技術を活用できる人材不足、サプライチェーンの脆弱さなど）の克服を念頭にウィズコロナ・アフターコロナ時代の新しい未来における基本的方向性として、「新たな日常」を構築していくこととしており、それを通じて誰ひとり取り残されない、国民一人一人が「包摂的」で生活の豊かさを実感できる「質」の高い持続的な成長を実現することとしています。

[図3 地方創生の政策の方向]



[出典「まち・ひと・しごと創生基本方針2020（内閣府地方創生推進事務局）」に基づき作成]

II. 大分県の人口動態の概況

1. 出生数は過去最少、合計特殊出生率は2年連続の減少

大分県の令和元年の出生数は、7,624人で、前年の8,200人より576人減少し、前年に引き続いて過去最少を更新しています。

また、合計特殊出生率は1.53で、前年の1.59より0.06ポイント低下しています。

2. 婚姻件数は減少

令和元年の婚姻件数は4,954組と前年(4,804組)より150組増加しています。婚姻率(人口千対)で見ると、4.4で前年の4.2より0.2増加しています。また、年次推移では、平成に入ってから横ばいに推移し、近年は減少傾向にあったものの、6年ぶりに増加に転じています。前年に引き続いて戦後最少となっています。さらに、平均初婚年齢は、夫が30.7歳(前年30.4歳)、妻が29.4歳(前年29.0歳)となり、夫は0.3歳高く、妻は0.4歳高くなっています。

[表2 令和元年人口動態統計(確定数)大分県の概況]

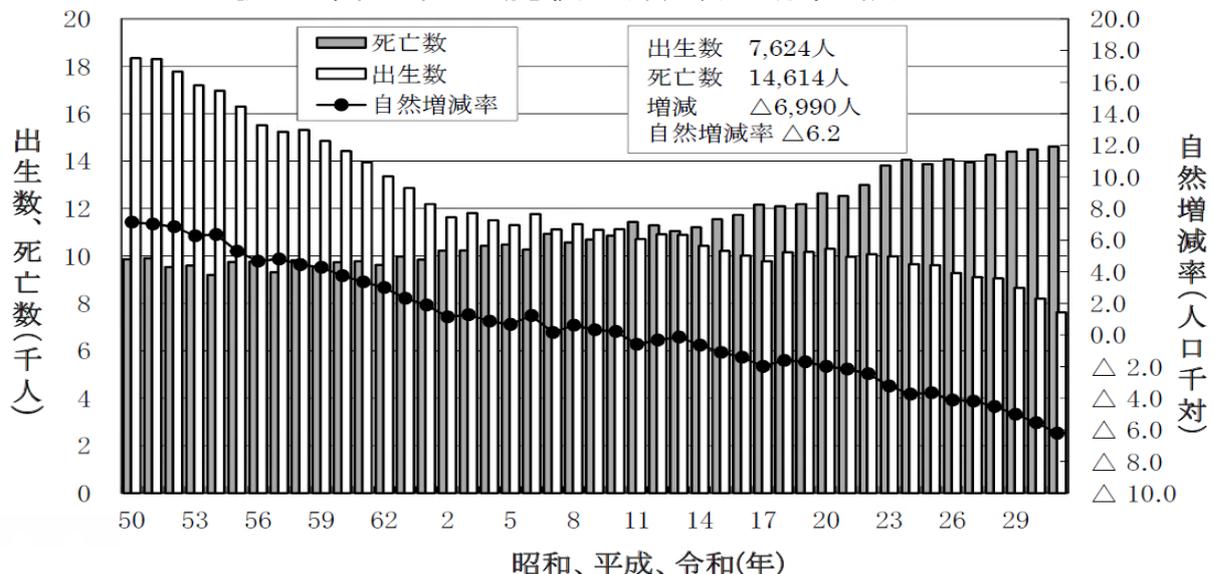
区分		H29	H30	R1
出生数	大分県	8,658	8,200	7,624
		(△401)	(△458)	(△576)
	全国	946,146	918,400	865,239
		(△31,096)	(△27,746)	(△53,161)
合計特殊出生率	大分県	1.62	1.59	1.53
		(△0.03)	(△0.03)	(△0.06)
	全国	1.43	1.42	1.36
		(△0.01)	(△0.01)	(△0.06)
全国順位	10	11	13	
婚姻件数	大分県	5,023	4,804	4,954
		(△129)	(△219)	(+150)

※()書きは対前年増減

3. 死亡数は増加、自然減少は減少幅が拡大

死亡数は昭和50年代後半以降、増加傾向にあり、令和元年は14,614人で、前年(14,492人)より122人増加しています。また、自然増減は、平成11年以降、死亡数が出生数を上回る自然減の状態が続いており、令和元年の増減数は△6,990人で、前年(△6,292人)より減少幅が拡大しています。

[図4 令和元年人口動態統計(確定数)大分県の概況]



※各図表の数値は、「令和元年人口動態統計(確定数)大分県の概況」(大分県福祉保健企画課)により

Ⅲ. 宇佐市の状況

1. これまでの経過

将来人口 50,000 人維持を掲げた「宇佐市人口ビジョン」の目標の実現のため、第 1 期（2015～2019）の「宇佐市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「総合戦略」という）」を策定し、2015 年から少子高齢化・人口減少問題を重要な課題と捉え、総合戦略に掲げる 4 つの基本目標の達成に向けて、まち・ひと・しごとの好循環を生み出す取り組みを重点的に推進してきたところです。特に 2019 年度は総合戦略の最終年度であり、各施策の総仕上げと、これまでの 5 年間で根付いた地方創生の意識や取り組みを 2020 年度以降にも「継続させ、力にする」という姿勢で、地方創生の歩みを進めてきました。また、本市の総合計画の取り組みと平行しながら国の地方創生関係交付金を活用し、事業を検証しながら地方創生の推進を図っているところですが、本格的な人口減少社会に突入するなど極めて厳しい状況が続いていく中で、「人口減少・少子高齢化、第 4 次産業革命、グローバル化の進展、防災・減災」といった時代の変化に即応しながら、効果的かつ実効性のある事業の創出と確実な実施が求められています。

また、本市においても新型コロナウイルス感染症の拡大により市民生活、地域経済等に甚大な影響が出ています。この厳しい状況下においては国と同様、まずは新型コロナウイルス感染症対応策を最優先事項として捉え、市民の命を守ると同時に、雇用の維持と事業の継続を確保し、地域経済を立て直し、市民の暮らしを支え、守り切らねばなりません。ウィズコロナ、そしてアフターコロナ時代の新たな日常に向けて、医療、福祉、教育など、地域の実情に応じた環境・体制の整備を進めるとともに、結婚、出産、子育てしやすい環境の整備と交流・賑わいを再活性化する取り組みの強化が求められています。

なお、これまでに実施した地方創生関連事業については、客観的な評価を実施し、KPI の達成状況を確認するとともに、宇佐市まち・ひと・しごと創生本部会議及び宇佐市まち・ひと・しごと有識者会議にて報告、意見聴取等を実施して、定期的、多角的な評価を行い、その結果を踏まえて事業改善を図り、事業の安定的な継続とさらなる発展につなげていきます。

[表 3 地方創生に向けた取り組みの状況（H27 年度～R1 年度）]

交付金事業名	認定年度	事業に係る KPI	計画策定時の数値	事業終了時の目標値	事業終了時の実績値	達成状況	事業の評価
USA 未来・産業創造事業 【地方創生加速化交付金】	H27	企業誘致件数【件】 (進出、増設)	15	18	23	128%	KPI の実績状況から本交付金事業は地方創生に非常に効果があったものと考えられる。
		創業支援件数【件】	3	10	70	700%	
		起業店舗数【件】	0	10	13	130%	

交付金事業名	認定年度	事業に係る KPI	計画策定時の数値	事業終了時の目標値	事業終了時の実績値	達成状況	事業の評価
ものづくり産業地域連携推進事業 【地方創生加速化交付金】	H27	中小製造業の製造品出荷額（工業）【億円】	1,723	1,757	1,640	93%	事業により企業に対しては効果があったものの、目標数値については経済の動向に左右された部分や目標自体が事業効果を表すのに認識不足だったものと考えられる。
		中小製造業の製造品出荷額（食品）【億円】	603	609	546	90%	
神仏習合文化を活用した半島地域観光連携事業 【地方創生加速化交付金】	H27	市全体観光入込客数【万人】	222	231	210	91%	事業の効果は感じられたものの市全体については熊本・大分地震の風評被害等が影響したものと考えられる。
空の見えるフィールドミュージアムでまちづくり事業 【地方創生推進交付金】	H28 ～ H29	市全体観光入込客数【万人】	222	235	240	103%	KPI の実績状況から観光部門で災害等の風評被害等により落ち込んだものの、全体的には事業の効果が直接的とは言えないが数値は上昇した。今後は事業と直結した KPI の設定が望まれる。
		年間商品販売額（小売業）【億円】	441	444	517	117%	
		創業支援件数【件】	3	33	76	231%	
おためし移住体験施設を活用した子育て世帯移住促進プロジェクト 【地方創生拠点整備交付金】	H28 ～ H29	お試し体験施設利用収入【千円】	0	10	0	0%	市指定文化財の「古荘邸」を活用し、移住体験施設へ改修。2 カ年をかけてようやく子育て世帯の移住促進を図るための、拠点づくりが整った。
		お試し体験施設を活用した移住世帯数【世帯】	0	1	0	0%	
		お試し体験施設を活用して移住した 15 歳以下の人数【人】	0	0	0	0%	
世界農業遺産の地で魅力ある地域と資源のブランディング 【地方創生推進交付金】	H29 ～ R1	ブランド認証品売上額【億円】	11.5	15.0	13.2	88%	耕作面積拡大に向けたハード事業の完了により、地域住民の耕作意欲向上に寄与することができたうえ、各種催事の開催や商談会等の斡旋、商品紹介用の小冊子作成等により PR に努めることで「宇佐ブランド認証品」の認知度向上につなげた。
		棚田の活用面積【ha】	1.2	3.0	2.3	76.7	
		主要観光施設における入込客数【万人】	216	242	270	111.6	

※H27～R1 年度までに終了した事業のみ掲載しています。

2. KPI（重要業績評価指標）進捗状況

No	目標指標	単位	戦略 策定時	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31-R1)	2019 (目標)	達成状況
1	セミナー受講者数【回平均】	人	30	35	31	29	27	28	40	70.00%
2	新商品開発【累計】	件	32	35	41	48	50	58	80	72.50%
3	ブランド認証品売上額	億円	12	11.5	11.6	12.5	13	13.1	15	87.33%
4	市内直売所売上額	億円	14	13.57	14.31	14.66	15.98	16.19	20	80.95%
5	市6次産業ネットワーク加入者数【累計】	団体	150	161	168	184	185	186	200	93.00%
6	新規就農者数【累計】	人	69	117	131	161	185	212	154	137.66%
7	農業参入企業数【累計】	企業	19	20	23	25	27	29	30	96.67%
8	プラン策定集落【累計】	集落	155	219	221	227	231	234	200	117.00%
9	市産材活用量【累計】	m	25	457.6	482	532.8	653.1	653.1	800	81.64%
10	海面漁業漁獲量	t	807	807	1,003	746	594	457	1,000	45.70%
11	買物受注件数	件	4,044	3,346	3,178	2,635	2,531	1,951	4,500	43.36%
12	年間商品販売額(小売業)	億円	441	517	517	517	517	517	450	114.89%
13	企業誘致件数(進出、増設)【累計】	件	15	19	23	40	44	51	20	255.00%
14	創業支援件数【累計】	件	3	42	70	76	78	83	65	127.69%
15	起業店舗数【累計】	件	0	7	13	24	38	40	50	80.00%
16	資格取得者数【累計】	件	0	22	35	52	69	92	25	368.00%
17	シルバー新規加入者数	人	42	59	52	68	64	59	50	118.00%
18	認証企業数【累計】	社	0	1	2	3	3	3	10	30.00%
19	育児休業者【累計】	人	0	0	0	0	0	0	10	0.00%
20	Uターン希望者と市内企業との説明会参加者数	人	50	113	70	29	103	68	70	97.14%
21	移住施策を活用したUターン者数【累計】	人	46	125	205	293	367	438	500	87.60%
22	空き家に入居するUターン件数【累計】	件	20	36	58	85	111	145	150	96.67%
23	観光入込数	万人	222	222.3	210.0	240.0	293.0	271.0	242	111.98%
24	ホームページアクセス数(観光関連コンテンツ)	件	96,519	228,281	221,416	260,616	296,982	328,752	120,000	273.96%
25	観光ガイド【累計】	人	75	65	88	94	96	86	100	86.00%
26	周遊バスの乗車人数	人	187	626	328	267	341	346	550	62.91%
27	市内主要宿泊施設の宿泊者数	人	61,596	77,753	81,435	85,892	86,831	88,598	77,000	115.06%
28	一般農泊受入数	人	1,464	2,094	1,459	2,566	1,592	1,299	2,000	64.95%
29	平和資料館の入館者数	人	36,285	23,759	19,670	15,099	12,692	11,806	40,000	29.52%
30	平和資料館の入館団体数(学生)	団体	18	24	35	42	33	32	30	106.67%
31	平和資料館の入館団体数(一般)	団体	205	353	365	247	162	162	220	73.64%
32	予防接種率BCG	%	99.5	99.5	99.5	100	99.7	99.7	100	99.70%
33	麻しん風しん混合1期	%	91	100	98.3	95.9	97.7	98.9	100	98.90%
34	麻しん風しん混合2期	%	94	92.4	95.4	96.1	95.9	96.1	100	96.10%
35	1歳6か月健診受診者率	%	88.7	89.6	93.3	94.4	94.8	99	90	110.00%

No	目標指標	単位	戦略 策定時	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31-R1)	2019 (目標)	達成状況
36	生後4か月までの訪問率	%	98.1	98.0	99.1	98.5	99.1	99.1	100	99.10%
37	子育て支援団体等数【累計】	団体	71	71	73	73	72	74	100	74.00%
38	出生数	人	409	390	415	398	353	327	500	65.40%
39	病児・病後児保育施設数【累計】	箇所	1	1	1	1	1	1	2	50.00%
40	待機児童数	人	0	0	0	0	0	0	0の継続	100.00%
41	児童館利用者数	人	2,499	24,306	28,292	28,192	28,531	27,387	30,000	91.29%
42	放課後児童クラブ設置数【累計】	箇所	20	20	21	22	22	23	29	79.31%
43	ひとり親結婚祝金対象者	人	0	0	5	15	3	5	50	10.00%
44	市民1人あたりの図書館貸出冊数	冊	4.9	4.9	5.0	5.1	4.5	4.8	5.3	90.57%
45	全国学力・学習状況調査における標準化得点	—	全国同等	全国同等	全国同等	全国同等	全国同等	全国同等	全国標準値以上	全国同等
46	全国学力・学習状況調査における読書時間	—	全国同等	全国同等	全国同等	全国標準値以上	全国同等	全国標準値以上	全国標準値以上	全国標準値以上
47	短期留学者数	人	0	15	17	17	14	18	20	90.00%
48	宇佐学マンガシリーズの発刊数【累計】	巻	4	5	6	6	7	7	9	77.78%
49	地場産品利用割合(宇佐)	%	30	26	27.63	21.14	22.4	24.63	35	70.37%
50	地場産品利用割合(南部)	%	57	44	36.92	37.14	26.9	37.79	70	53.99%
51	ふるさと応援基金寄付件数	件	819	1,606	1,688	1,857	5,581	4,884	5,000	97.68%
52	婚活サポーター数【累計】	人	68	45	46	35	25	34	100	34.00%
53	婚活施策による婚姻件数【累計】	件	2	2	5	6	8	9	20	45.00%
54	移住相談者数	人	50	150	200	240	267	309	150	206.00%
55	コミュニティバス利用者数	人	29,971	29,496	28,605	26,093	22,506	21,157	30,000	70.52%
56	新たな地域コミュニティ組織の設立数【累計】	組織	13	14	15	16	17	18	20	90.00%
57	補助対象各種団体等数	団体	14	22	19	19	19	20	20	100.00%
58	地域おこし協力隊員数【累計】	人	5	5	5	7	7	8	7	114.29%
59	コミュニティ推進員数【累計】	人	13	14	15	16	17	18	20	90.00%
60	地域交流ステーション利用者数	人	3,000	9,098	11,329	11,414	10,873	11,958	5,000	239.16%
61	介護予防教室数【累計】	箇所	130	147	142	143	142	137	250	54.80%
62	認知症予防教室数【累計】	箇所	13	17	20	20	20	20	30	66.67%
63	高齢者ふれあいサロン団体数【累計】	箇所	74	99	102	106	105	102	150	68.00%
64	高齢者安心ネットワーク構築数【累計】	校区	20	20	20	21	21	24	24	100.00%
65	家族支え合い住宅建設奨励金対象件数	件	16	23	27	37	46	18	30	60.00%
66	健康チャレンジ参加者	人	5,800	6,734	6,960	5,057	4,053	4,531	10,000	45.31%
67	健康寿命(男性)	歳	76.17	77.71	78.3	78.55	78.79	78.95	78.96	99.99%
68	健康寿命(女性)	歳	79.78	83.35	83.67	83.62	83.89	83.94	83.71	100.27%
69	自主防災組織結成率【累計】	%	76	91.75	91.73	91.81	92.32	93.16	96	97.04%
70	消防団員数	人	1,097	1,086	1,098	1,061	1,066	1,053	1,100	95.73%

3. 宇佐市まち・ひと・しごと創生総合戦略KPIの目標達成状況

総合戦略の策定から5年が経過し、総合戦略に掲げた4つの基本目標及びKPI（重要業績評価指標）70項目の目標達成状況は下記のとおりとなっております。

【4つの基本目標の達成状況】

I. 安定した雇用を創出する		II. 新しいひとの流れをつくる	
KPI>ハローワーク宇佐管内の就職件数（累計）		KPI>人口の社会増減	
2019年度目標	2019年度実績	2019年度目標	2019年度実績
300人増	920人減	増減均衡+250人増	824人減
【KPI：17項目⇒14項目 82.4%UP】		【KPI：14項目⇒11項目 78.6%UP】	
			
【地場産業の育成】	【企業誘致の推進】	【住みやすい環境づくり(移住・定住)】	
III. 結婚・出産・子育ての希望をかなえる		IV. 地域をつくり、地域と地域を連携する	
KPI>合計特殊出生率		KPI>宇佐市を住みやすいと思う市民の割合	
2019年度目標	2019年度実績	2019年度目標	2019年度実績
1.8	1.65	71%	67%
【KPI：23項目⇒16項目 69.6%UP】		【KPI：16項目⇒13項目 81.3%UP】	
			
【子育て支援体制の充実】	【教育内容の充実】	【コミュニティ活動の活性化】	【生きがい対策の充実】

【総合戦略 KPI の目標達成状況】	2015	2016	2017	2018	2019
総合戦略に記載したKPI	70	70	70	70	70
策定時より達成状況が上昇したもの	41	53	54	54	52
策定時から達成状況が横並びのもの	17	8	4	4	4
策定時より達成状況が下降したもの	12	9	12	12	14

まず、4つの基本目標別のKPIの目標達成状況を見ると、すべて未達成という結果となりました。次に総合戦略策定時と比較した2019年度のKPIでは、70項目のうち52項目で上昇、策定時から横並びが4項目、下降したものが14項目という結果となりました。4つの基本目標、並びに各項目の目標数値をすべて達成することできませんでしたが、2019年度KPIと2019目標指標を比べると、目標達成率80%以上が42項目となるなど、一定程度の成果を得ることができました。

これは定住移住対策や子育て支援策、地方創生関連事業などの推進に、継続して取り組んできた結果によるものだと考えられます。第2期総合戦略においては、これまでの取り組みの継続と強化を図るとともに、関係人口の創出・拡大、結婚・出産・子育ての希望をかなえる事業の拡充、若者の流出抑制のほか、国・県の動向や時代の潮流を注視しながら、地方創生の歩みをさらに加速させていきます。

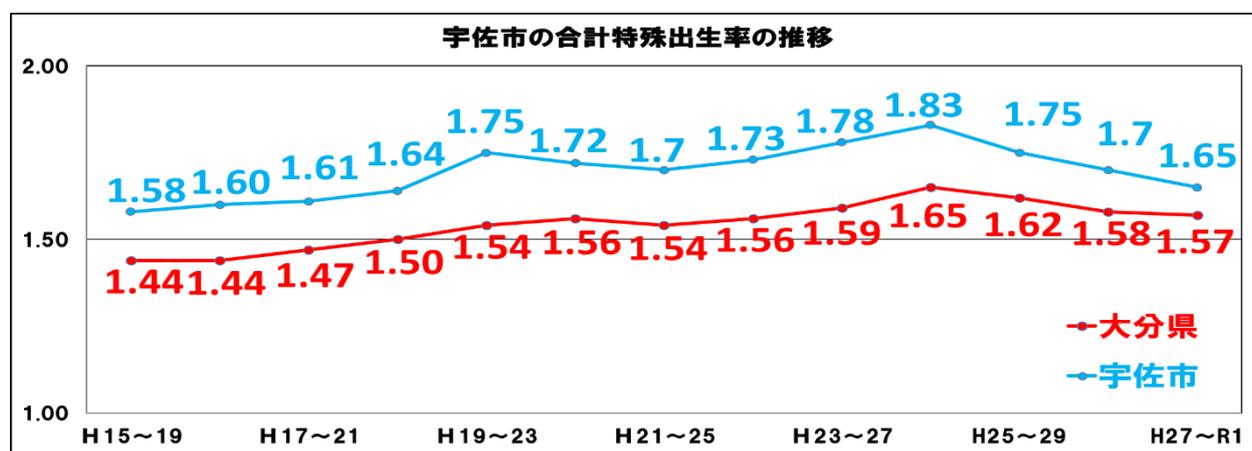
4. 宇佐市の出生数及び合計特殊出生率

出生数は2016年（平成28年）に増加に転じましたが、その後は3年連続で減少しています。また、合計特殊出生率は1.65で、前年の1.7を下回りました。なお、全国の合計特殊出生率は1.36（前年比△0.06%）、大分県は1.53（前年比△0.06%）となっています。

[表4 宇佐市の出生数一覧表（H27～H30）]

No	年	出生数	前年からの増減数	前年からの増減率	備考
1	2015	395	0	0%	
2	2016	415	20	5.06%	
3	2017	398	△17	△4.10%	※H27からの増減率 0.8%
4	2018	353	△45	△11.31%	※H27からの増減率 △10.6%
5	2019	327	△26	△7.36%	※H27からの増減率 △17.2%

[図5 宇佐市の合計特殊出生率の推移]



5. 宇佐市の人口増減の推移

自然増減（出生数－死亡数）は依然として死亡数が出生数を上回る自然減の状態が続いている。2019年の増減数は△502人となっています。また、社会増減（転入数－転出数）も転出超過の状態が続いており、2019年の増減数は△258人となっています。

[表5 宇佐市における人口増減の年次推移（2015年（H27）～2019年（R1））]

宇佐市	2015年（1月～12月）			2016年（1月～12月）			2017年（1月～12月）			2018年（1月～12月）			2019年（1月～12月）		
	自然増減	社会増減	人口増減												
	△418	△317	△735	△434	△93	△527	△452	△70	△522	△534	△86	△620	△502	△258	△760

※各図表の数値は、令和元年人口動態統計（県福祉企画課）及び毎月人口推計（県統計調査課）より

6. 過去2年間の大分県内市町村別自然増減の推移

平成30年1月～令和元年12月

市町村名	自然増減比較											
	出生数(人)				死亡数(人)				自然増減数(人)			
	R1年	H30年	対前年増減		R1年	H30年	対前年増減		R1年	H30年	対前年増減	
		実数	率(%)			実数	率(%)			実数	率(%)	
大分市	3,844	4,019	-175	-4.35%	4,596	4,428	168	3.79%	-752	-409	-343	-83.9%
別府市	714	794	-80	-10.08%	1,598	1,606	-8	-0.50%	-884	-812	-72	-8.9%
中津市	630	663	-33	-4.98%	1,047	1,036	11	1.06%	-417	-373	-44	-11.8%
日田市	403	450	-47	-10.44%	932	977	-45	-4.61%	-529	-527	-2	-0.4%
佐伯市	362	367	-5	-1.36%	1,147	1,119	28	2.50%	-785	-752	-33	-4.4%
臼杵市	157	184	-27	-14.67%	599	625	-26	-4.16%	-442	-441	-1	-0.2%
津久見市	75	80	-5	-6.25%	299	246	53	21.54%	-224	-166	-58	-34.9%
竹田市	89	71	18	25.35%	440	419	21	5.01%	-351	-348	-3	-0.9%
豊後高田市	127	124	3	2.42%	405	338	67	19.82%	-278	-214	-64	-29.9%
杵築市	138	205	-67	-32.68%	447	475	-28	-5.89%	-309	-270	-39	-14.4%
宇佐市	327	353	-26	-7.37%	829	887	-58	-6.54%	-502	-534	32	6.0%
豊後大野市	162	168	-6	-3.57%	630	673	-43	-6.39%	-468	-505	37	7.3%
由布市	229	266	-37	-13.91%	469	515	-46	-8.93%	-240	-249	9	3.6%
国東市	99	126	-27	-21.43%	511	497	14	2.82%	-412	-371	-41	-11.1%
姫島村	5	9	-4	-44.44%	25	42	-17	-40.48%	-20	-33	13	39.4%
日出町	217	238	-21	-8.82%	293	284	9	3.17%	-76	-46	-30	-65.2%
九重町	46	51	-5	-9.80%	145	163	-18	-11.04%	-99	-112	13	11.6%
玖珠町	72	93	-21	-22.58%	241	255	-14	-5.49%	-169	-162	-7	-4.3%
計	7,696	8,261	-565	-6.84%	14,653	14,585	68	0.47%	-6,957	-6,324	-633	-10.0%

【出典：「大分県の人口推計」大分県統計調査課】

7. 過去2年間の大分県内市町村別社会増減の推移

平成30年1月～令和元年12月

市町村名	社会増減比較											
	転入数(人)				転出数(人)				社会増減数(人)			
	R1年	H30年	対前年増減		R1年	H30年	対前年増減		R1年	H30年	対前年増減	
		実数	率(%)			実数	率(%)			実数	率(%)	
大分市	15,297	15,049	248	1.65%	15,268	15,201	67	0.44%	29	-152	181	119.08%
別府市	5,515	5,460	55	1.01%	5,741	5,496	245	4.46%	-226	-36	-190	-527.78%
中津市	3,822	3,459	363	10.49%	3,703	3,318	385	11.60%	119	141	-22	-15.60%
日田市	1,833	1,800	33	1.83%	2,262	2,310	-48	-2.08%	-429	-510	81	15.88%
佐伯市	1,614	1,496	118	7.89%	1,899	1,831	68	3.71%	-285	-335	50	14.93%
臼杵市	887	940	-53	-5.64%	1,009	1,103	-94	-8.52%	-122	-163	41	25.15%
津久見市	281	288	-7	-2.43%	530	554	-24	-4.33%	-249	-266	17	6.39%
竹田市	652	610	42	6.89%	803	807	-4	-0.50%	-151	-197	46	23.35%
豊後高田市	911	872	39	4.47%	844	818	26	3.18%	67	54	13	24.07%
杵築市	916	979	-63	-6.44%	1,168	1,135	33	2.91%	-252	-156	-96	-61.54%
宇佐市	1,569	1,663	-94	-5.65%	1,827	1,749	78	4.46%	-258	-86	-172	-200.00%
豊後大野市	978	906	72	7.95%	1,152	1,225	-73	-5.96%	-174	-319	145	45.45%
由布市	1,712	1,837	-125	-6.80%	1,754	1,701	53	3.12%	-42	136	-178	-130.88%
国東市	847	831	16	1.93%	930	1,023	-93	-9.09%	-83	-192	109	56.77%
姫島村	32	30	2	6.67%	55	53	2	3.77%	-23	-23	0	0.00%
日出町	1,115	1,062	53	4.99%	1,048	1,152	-104	-9.03%	67	-90	157	174.44%
九重町	269	273	-4	-1.47%	343	340	3	0.88%	-74	-67	-7	-10.45%
玖珠町	826	576	250	43.40%	722	998	-276	-27.66%	104	-422	526	124.64%
計	39,076	38,131	945	2.48%	41,058	40,814	244	0.60%	-1,982	-2,683	701	26.13%

【出典：「大分県の人口推計」大分県統計調査課】

8. 宇佐市地区別人口の推移（住民基本台帳法に基づく人口）

令和2年4月1日現在

旧市町	地区	各年度(4月～翌年3月)の人口(人)						年度毎の変動率						5年間の 変動率
		H26	H27	H28	H29	H30	R1	H25 ／H26	H26 ／H27	H27 ／H28	H28 ／H29	H29 ／H30	H30 ／R1	
宇佐	長洲	4,848	4,781	4,656	4,618	4,554	4,412	97.4%	98.6%	97.4%	99.2%	98.6%	96.9%	92.3%
	柳ヶ浦	4,398	4,317	4,347	4,263	4,205	4,191	98.7%	98.2%	100.7%	98.1%	98.6%	99.7%	97.1%
	和間	2,333	2,312	2,245	2,211	2,172	2,155	97.7%	99.1%	97.1%	98.5%	98.2%	99.2%	93.2%
	封戸	754	734	713	674	645	642	99.0%	97.3%	97.1%	94.5%	95.7%	99.5%	87.5%
	北馬城	1,930	1,889	1,849	1,822	1,797	1,781	98.6%	97.9%	97.9%	98.5%	98.6%	99.1%	94.3%
	宇佐	2,707	2,664	2,654	2,641	2,619	2,566	98.7%	98.4%	99.6%	99.5%	99.2%	98.0%	96.3%
	西馬城	588	579	578	570	563	548	98.7%	98.5%	99.8%	98.6%	98.8%	97.3%	94.6%
	駅館	5,544	5,554	5,296	5,388	5,483	5,438	99.5%	100.2%	95.4%	101.7%	101.8%	99.2%	97.9%
	豊川	3,546	3,601	3,636	3,651	3,705	3,775	101.2%	101.6%	101.0%	100.4%	101.5%	101.9%	104.8%
	麻生	408	404	371	359	354	340	98.8%	99.0%	91.8%	96.8%	98.6%	96.0%	84.2%
	横山	1,213	1,186	1,200	1,184	1,164	1,112	97.7%	97.8%	101.2%	98.7%	98.3%	95.5%	93.8%
	長峰	1,401	1,382	1,349	1,329	1,320	1,280	99.9%	98.6%	97.6%	98.5%	99.3%	97.0%	92.6%
	天津	2,039	2,016	2,084	2,065	2,024	1,946	98.5%	98.9%	103.4%	99.1%	98.0%	96.1%	96.5%
	高家	2,161	2,116	2,068	2,054	2,016	1,991	99.3%	97.9%	97.7%	99.3%	98.1%	98.8%	94.1%
	八幡	2,273	2,286	2,248	2,212	2,196	2,216	100.1%	100.6%	98.3%	98.4%	99.3%	100.9%	96.9%
	糸口	2,090	2,069	2,019	1,976	1,990	1,938	99.4%	99.0%	97.6%	97.9%	100.7%	97.4%	93.7%
四日市	8,967	8,968	9,324	9,303	9,234	9,151	100.2%	100.0%	104.0%	99.8%	99.3%	99.1%	102.0%	
院内	南院内	964	954	913	871	837	816	95.7%	99.0%	95.7%	95.4%	96.1%	97.5%	85.5%
	院内	477	459	438	419	398	387	94.6%	96.2%	95.4%	95.7%	95.0%	97.2%	84.3%
	東院内	1,477	1,441	1,393	1,352	1,321	1,289	97.2%	97.6%	96.7%	97.1%	97.7%	97.6%	89.5%
	高並	434	407	413	416	409	392	97.5%	93.8%	101.5%	100.7%	98.3%	95.8%	96.3%
	両川	856	825	803	804	816	787	100.1%	96.4%	97.3%	100.1%	101.5%	96.4%	95.4%
安心院	安心院	2,920	2,924	2,883	2,797	2,727	2,657	98.3%	100.1%	98.6%	97.0%	97.5%	97.4%	90.9%
	佐田	1,066	1,033	946	906	887	848	96.8%	96.9%	91.6%	95.8%	97.9%	95.6%	82.1%
	津房	1,452	1,413	1,374	1,329	1,308	1,271	98.6%	97.3%	97.2%	96.7%	98.4%	97.2%	90.0%
	深見	1,564	1,509	1,457	1,425	1,392	1,333	96.8%	96.5%	96.6%	97.8%	97.7%	95.8%	88.3%
計	58,410	57,823	57,257	56,639	56,136	55,262								

※住民基本台帳人口とは、国内の市区町村に住所を定めている者として、当該市区町村の住民基本台帳に記載されている者の数(外国人も含む)。

【出典:「校区別行政区別年齢別集計」 総合政策課】

IV. 地方創生推進交付金を活用した事業の評価と今後の方針等

【計画期間：2017年～2021年（5ヶ年）】

※実績額は交付金ベース

交付対象事業	空がつなぐまち・ひとづくり交流事業	2019年度実績額	32,041 千円
現状・課題	戦後70年余りが経過し、風化が進んでいく戦争遺産及び体験者の高齢化による戦争の記憶の亡失等の現状を踏まえ、これらを整備し、後世に伝えていくのが、第二次大戦中に「空」でつながっていた4市にとっての共通の課題である。特に仮設の手狭な資料室のみの加西市と宇佐市にとって、散逸する関連資料の収集・保管は、一層重要な課題である。課題解決に向けて「平和」をテーマに4市が連携することで、相互交流や相互PRによる大きな相乗効果を期待し、それらを都市ブランドの向上や誘客に結びつけることで交流から定住へのまちづくりを進めていく。	事業概要	兵庫県姫路市、加西市、鹿児島県鹿屋市、宇佐市が連携して取り組む事業で、戦時中、海軍航空隊によってつながれたこれらの地域を交流拠点整備等により未来に向かって再びつなぎ、市民団体や子どもたちの人的交流を深めるだけでなく、相互連携による広域的な平和ツーリズム活動を推進することにより、交流人口の増加や地域の認知度・ブランド力を高め、まちの賑わい創出による観光振興や地域経済の活性化を図っていくためのものである。平成30年度において旧海軍飛行場ゆかりの4市（兵庫県加西市、姫路市、鹿児島県鹿屋市、宇佐市）及び各市の関係団体で「空がつなぐまち・ひとづくり推進協議会」を設立。4市連携による平和ツーリズムの推進を目的とした「空がつなぐまち・ひとづくり交流プロモーション計画」（平成31年3月策定）に沿って各種事業を展開している。

本事業における重要業績評価指標(KPI)		前年度実績値	本年度における実績等		実績値を踏まえた事業の今後		
KPI設定内容【単位】			目標値	実績値	事業評価	今後の方針	今後の方針理由
KPI①	ミュージアム及び関連施設来場者数【人】	25,581	30,000	24,154	【評価】相当程度有効であった	追加等、更に発展させる	「空がつなぐまち・ひとづくり交流プロモーション計画」に沿って、4市連携による平和ツーリズムの推進に向けた取り組みを実施していく。また、本市において平和ツーリズムの推進拠点となる宇佐市平和ミュージアム(仮称)資料館の開館に向けて、各種PR活動を展開するとともに、ガイド養成講座など受け入れ体制の強化につながる取組みを実施していく。
KPI②	平和ツーリズム体験者数【人】	9,583	7,527	7,893	4市連携による平和ツーリズムの推進を図るため、「空がつなぐまち・ひとづくり交流プロモーション計画」に沿って協議会ホームページの作成など各種事業を展開した。また、平和ツーリズムの推進に向けた本市独自の取り組みとして、戦争遺構2箇所の保存整備工事や、平和ツーリズム、グリーンツーリズム、ブルーツーリズムの事業間連携による新たなツーリズム施策「3WAYツーリズム」の構築、推進に向けた調査研究業務を実施した。		
KPI③	創業者数【件】	14	8	5			
KPI④	サービス業市内総生産額【百万円】	25,014	23,300	25,981			

NO	事業名	担当課	実績額(千円)	主な事業内容	
1	遺構めぐりボランティア養成事業	社会教育課	209	受け入れ体制の強化を目的として、遺構めぐりガイドを養成する講座や、人間爆弾「桜花」をテーマとした講演会及び企画展を開催した。	<ul style="list-style-type: none"> ■ガイド養成講座開催(全5回、受講者：14名) ■講演会開催(1回、参加者：200名) ■企画展2,164名(開催期間：37日間)
2	平和ミュージアム構想PR事業	社会教育課	516	宇佐市平和ミュージアム(仮称)事業の周知拡大及び、機運醸成を目的として、一般を対象としたオープン講座の開催や旅行会社を対象とした誘致活動を実施した。また、真珠湾攻撃における歴史的つながりを有するハワイ州ホノルル市とフレンドシップシティ(友好都市)協定を締結した。	<ul style="list-style-type: none"> ■オープン講座開催(1回、参加者：150名) ■PR活動用リーフレット等作成 ■営業活動(関西地方、中国地方) ■フレンドシップシティ(友好都市)協定調印式 日時：2019年10月1日14時～(現地時間) 場所：ホノルル市庁舎
3	空がつなぐまち・ひとづくり交流事業	社会教育課	500	平成30年度に策定した「空がつなぐまち・ひとづくり交流プロモーション計画」に沿って、平和ツーリズムの推進に向けたPR事業等を実施した。	<ul style="list-style-type: none"> ■幹事会(事業内容の精査、情報共有など 計4回) ■協議会ホームページの作成 ■シンポジウムの開催(鹿屋市) ■教育旅行誘致に向けた調査
4	ミュージアム推進事業	社会教育課	154	宇佐市平和ミュージアム(仮称)資料館の開館に向けて事業内容を審議する宇佐市平和ミュージアム(仮称)建設準備委員会を開催した。	<ul style="list-style-type: none"> ■建設準備委員会(5名 計1回) ■プロジェクト会議(8名 計1回)
5	宇佐空跡保存会(仮称)育成事業	社会教育課	1,623	遺構めぐりの見学者との交流を深め、見学者の満足度の向上や地域団体を育成することを目的に地域住民が組織する団体への施設管理を委託した。	<ul style="list-style-type: none"> ■遺構めぐり拠点施設「宇佐市宇佐空の郷」の管理 入館者数 11,462人(H30年度：10,389人)

NO	事業名	担当課	実績額(千円)	主な事業内容
6	モバイルガイドシステム整備事業	社会教育課	515	<p>宇佐市平和ミュージアム(仮称)資料館の開館に向けた機運醸成を図るため、ホームページを活用した情報発信を行った。また、戦争遺構めぐりの推進や、市内観光地の周遊促進を目的としたモバイルガイドシステム「うさんぼナビ」の運用を行った、さらに、収蔵品データ管理システムの利用者の利便性向上を図るためシステムの改修を行った。</p> <p>■平和ミュージアム(仮称)ホームページの運用 アクセス数:2,282件 ■モバイルガイドシステム「うさんぼナビ」の運用 ダウンロード数:147件(H30年度:191件) ■収蔵品データ管理システム改修 アクセス数:1,894件(H30年度:946件)</p>
7	宇佐海軍航空隊跡保存整備事業	社会教育課	23,771	<p>宇佐海軍航空隊に関連する戦争遺構の総合的な保存整備を目的とした「第二次宇佐海軍航空隊跡保存整備計画書(平成28年3月策定)」に沿って、戦争遺構の保存整備工事を実施した。</p> <p>■保存整備工事(城井一号掩体壕、爆弾池)</p>
8	ツーリズムプロジェクト調査研究事業	社会教育課	4,753	<p>3WAYツーリズム(平和ツーリズム、グリーンツーリズム、ブルーツーリズムの事業間連携による新たなツーリズム施策)の構築、推進に向けて、各ツーリズム関係者へのヒアリング等を実施し、各ツーリズムにおける現状や課題、課題解決に向けた方策等を整理した。</p> <p>■3WAYツーリズム調査研究業務</p>

【計画期間：2017年～2021年（5ヶ年）】

※実績額は交付金ベース

交付対象事業		世界農業遺産の地で魅力ある地域と資源のブランディング			2019年度実績額	3,017 千円	
現 状 課 題	平成25年5月に国東半島宇佐地域における「世界農業遺産」の認定により、本市のシンボリックスポットとして「両合棚田」を選定した。しかし、農業従事者の高齢化や用水事情の悪化等により棚田のおよそ5分の4が未耕作地となっており、昔の景観が失われていたことから、平成28年5月に設立した「両合棚田再生協議会」が中心となり、棚田再生に向けた取り組みを進めている。今後、さらなる交流人口の拡大と地域産業の推進のため、世界農業遺産というネームバリューを活かし、グルメや名物、逸品を宇佐の地から全国に発信するための各種事業を行う。				事 業 概 要	「両合棚田」再生及び活用のための計画を策定し、景観の保全や耕作面積の増加、ドジョウ田への展開を行うため、まず獣害を防ぐフェンスを棚田全体に設置するほか、両合川橋の護岸工事を行う。さらに現在まで推進してきた6次産業の取り組みに「うさジラス（世界農業遺産）」を盛り込み、資源の新たな磨き上げと宇佐ブランド認証品をはじめ、宇佐産品の認知度等を上昇させるため、首都圏等の各種商談会や大消費地に向けた出荷体制の構築をサポートする。また海外への輸出支援やインターネット販売システム構築などを後押しする。	
	本事業における重要業績評価指標(KPI)		本年度における実績等			実績値を踏まえた事業の今後	
KPI設定内容【単位】		前年度実績値	目標値	実績値	事業評価	今後の方針	今後の方針理由
KPI①	ブランド認証品売上額【億円】	13.1	15.0	13.2	【評価】相当程度有効であった	追加等、更に発展させる	労働力不足解消にむけ、田植えや稲刈りなどの農作業が楽しめる体験ツアーの造成やAPUの学生に農作業や田舎暮らしを体験していただく「おためし田舎暮らし事業」などのソフト事業を実施するほか、イノシシ、シカ等の鳥獣害侵入対策などのハード事業を強化し、耕作放棄地解消等に努める。また、ブランド認証品の販売額増加にむけ、観光担当や商工会議所、商工会、観光協会などと連携し、世界農業遺産など知名度の高い素材を活用し、外国人をはじめとした新たな販路獲得に努める。
KPI②	棚田の活用面積【ha】	1.8	2.5	2.3	ほ場の除礫や水路改修など耕作面積拡大に向けたハード事業の完了により、地域住民の耕作意欲向上に寄与することができた。また、地域の特産品を活用した優れた加工品を認証する宇佐ブランド認証品については、各種催事の開催や商談会等の斡旋、商品紹介用の小冊子作成等によりPRに努めることで「宇佐ブランド認証品」の認知度向上につなげた。		
KPI③	主要観光施設における入込客数【万人】	293	242	270			
KPI④							
NO	事業名	担当課	実績額(千円)	主な事業内容			
1	世界農業遺産推進事業 (農村再生支援事業)	耕地課	691	将来に残すべき棚田での稲作を行うためにはほ場内の除礫作業を行った。	■棚田ほ場整備工事		
2	6次産業創造関連事業 (資源のブラッシュアップ事業)	農政課	155	国内有数の産地である黒大豆「クロダマル」のブランド化を推進し、生産振興や6次産業化に努めた。	■宇佐クロダマルの知名度向上、加工品開発及び販路拡大等		
3		農政課	5	定番化しつつあるメニューフェアやねぎしゃぶバックの取り組みを継続するとともに、より一層地元での利用性や愛着度を増幅させ、「ねぎどころ宇佐」の確立により地域に根差した食文化のPRを行った。	■JAと連携した味ーねぎバック販路拡大のためのPR活動		
4		農政課	5	日本一のどじょうの産地として広くPRするとともに地元でのどじょうの食文化を育て消費拡大を行った。	■日本一のどじょう生産地として県と連携した料理人の育成とPR活動		
5		農政課	115	ゆずの需要は全国的に高く、新たな販路開拓が望めることから戦略品目のひとつとして、その活用方法の研究を行った。	■JAと連携し、ゆずの販路開拓のためゆず湯の売込やプロモーション実施		
6	6次産業創造関連事業 (資源のブラッシュアップ事業)	農政課	133	西日本有数のぶどう産地として活性化をめざし、摘果ぶどう等を活用した商品開発や観光施設としてのPRを行った。	■安心院の摘果ぶどうを活用した加工品の生産流通体制整備のためアドバイザー招聘等		
7		農政課	28	民間事業者が宇佐の地域資源を活用して行う商品開発や販促活動を支援を行った。	■民間事業者への商品開発や施設整備へのサポート		

※各事業の実績額において、千円未満は四捨五入しているため、合計した金額が2019年度実績額と合わない場合があります。

NO	事業名	担当課	実績額(千円)	主な事業内容
8	6次産業創造関連事業 (ブランドのチャームアップ事業)	農政課	12	一次産業従事者が加工団体等を新たに立ち上げようとする取り組みを支援し、6次産業の基本である一次産業従事者自らが行う製造販売等の取組みを推進した。 ■加工グループの育成支援
9		農政課	7	6次製品の開発又は改良をしようとする事業者に対し、パッケージデザイン開発やブランディングによる商品開発を支援し、販売力向上を図った。 ■既存商品や新商品のパッケージデザインの専門家招聘及び相談会等
10		農政課	7	新たな宇佐を代表する銘菓、お土産品の開発を行い、宇佐製品の消費拡大と地域の活性化を図った。 ■新規のお土産及び銘菓開発のためのコンテスト実施等
11		農政課	1,574	厳選された逸品のみを宇佐ブランドとして認証し販路拡大を図ることで、魅力ある地域ブランドの育成に努めた。 ■厳選された逸品のみを宇佐ブランドとして認証及び販路拡大支援
12		農政課	98	「宇佐ブランド認証品」の露出を増やし、「宇佐ブランド認証品」の知名度を上げるため、著名人によるSNS等での拡散を行った。 ■著名人によるSNS等での拡散を狙った知名度アップのためのPR用商品
13		農政課	9	大規模消費地において、宇佐ブランド認証品をはじめとする宇佐製品のセールスプロモーション事業を展開し、市内事業所の販路開拓に繋げるとともに地域ブランドの確立を図った。 ■県や観光分野と連携した関西圏、九州圏内等をターゲットとしたセールスプロモーション支援
14		農政課	150	市内事業者においても海外にマーケットを求める動きが出てきていることから、農林水産物や加工品の輸出にチャレンジする生産者・加工業者を支援した。 ■県、ジェトロ等と連携した海外への輸出を図る事業者のサポート
15		農政課	30	商品はもちろんのこと、生産者や産地、地域の食文化などの物語を含めてPRできる専用サイトの運営を行った。 ■6次産業専用サイト運用
16		農政課	0	■地産地消の推進
17		農政課	0	■市内直売所の6次産品販売推進

※各事業の実績額において、千円未満は四捨五入しているため、合計した金額が2019年度実績額と合わない場合があります。

【計画期間:2018年～2020年(3ヶ年)】

※実績額は交付金ベース

交付対象事業		くらしの和づくり・仕事づくり応援事業			2019年度実績額	638 千円
現 状 ・ 課 題	地理的条件が厳しい地域において、少子高齢化により地域活動を支える担い手が不足し、単独の集落では生活環境の維持が厳しくなっている。 ・6次産業化等で開発された質の高い加工食品を有するものの、首都圏や関西圏等のマーケットに対応した商品改良や販路の開拓が遅れている。 ・農業分野では労働力不足が、福祉分野では障がい者の就労促進・工賃向上が課題となっている。				事 業 概 要	地域の集落営農法人が核となり、担い手がいない農業集落を含むエリアをカバーし、担い手の効率的な営農及び就農支援等、総合的に地域農業をサポートする組織(地域農業経営サポート機構)として育成するため、サポート機構の運営支援、担い手支援を行うとともに、広域営農システムの構築を図る。(H30新規 先駆) ※大分県、中津市、日田市、佐伯市、竹田市、豊後高田市、杵築市、宇佐市、豊後大野市、大分市、国東市及び由布市の連携事業
	本事業における重要業績評価指標(KPI)		本年度における実績等			実績値を踏まえた事業の今後
KPI設定内容【単位】		前年度実績値	目標値	実績値	事業評価	今後の方針 今後の方針理由
KPI①	直売所の付加価値創出額【千円】	228.2	233.2	231.4	【評価】 相当程度有効であった	事業の完了 今年度で、安心院地域農業経営サポート機構の運営に対する補助事業が終了し、(公社)あじむ農業公社が自主財源で運営することとなる。 しかしながら、今後の安心院の農業・農地を維持・発展させるためには安心院地域農業経営サポート機構が必要であることから人件費については引き続き地方創生推進交付金を活用せずに補助していきたい。
KPI②	鳥獣被害金額【千円】 ※被害額減少が目標	1.9	22	1.8	安心院地域の農業(水田、ぶどう栽培を中心に)をサポートし、将来像を考える「安心院地域農業サポート機構」を立ち上げたことにより、今後の安心院地域農業のあり方、農地を守る仕組みを構築した。	
KPI③	ネットワーク化の希望を叶えた集落数【集落】	1,497	1,502	1,797		
KPI④	福祉事業所の施設外労働(農業)延べ人数【件】	39	42	43		
NO	事業名	担当課	実績額(千円)	主な事業内容		
1	広域営農システムの構築 (地域農業経営サポート機構)	農政課	639	地域の農業経営サポート機構の運営経費	■地域の農業経営サポート機構の運営経費	

※各事業の実績額において、千円未満は四捨五入しているため、合計した金額が2019年度実績額と合わない場合があります。

【計画期間:2019年～2021年(3ヶ年)】

※実績額は交付金ベース

交付対象事業		はちまんの郷からはじまる歴史探訪学びプロジェクト ～新たな旅のカタチ～			2019年度実績額		630 千円		
現 状 ・ 課 題	平成29年度の大分県観光実態調査報告書によれば、観光客が「県内で立ち寄った市町村」のうち、宇佐市は上位3位に位置しているが、「宿泊」においては極めて低い水準で推移しており、本市の長年の課題である通過型観光から滞在型観光へと転換する抜本的な解決策の検討・実施が求められる。また、本市が提供する観光コンテンツが宇佐神宮に代表される文化財などの文化的要素が強いことを考えれば、宇佐市民の文化財への関心や期待感を確実に高めていく事業の実施や地域に対する愛着意識の醸成を図ることが急務である。				事 業 概 要	はちまんの郷エリアを新たな観光・交流拠点として位置づけ、県立歴史博物館、市民図書館等と連携し、従来の宇佐観光の中に新たなキーワードとして「学び」の要素を取り込み、これまでとは異なる歴史・文化を「見て、聞いて、触れて、感じて、考えて、確かめて」楽しむことができる「新宇佐観光」の新たな旅のカタチを構築し、通過型から体験型・学習型・滞在型観光へとつなげる事業を展開する。また宇佐市民の文化財への関心や期待感を確実に高めていく事業の実施や地域に対する愛着意識の醸成を図る。			
	本事業における重要業績評価指標(KPI)		前年度実績値	本年度における実績等			実績値を踏まえた事業の今後		
KPI設定内容【単位】			目標値	実績値	事業評価	今後の方針	今後の方針理由		
KPI①	本事業による宿泊者数【千人】	—	1.8	0.0	【評価】 ある程度有効であった 前半は国際情勢の変化によるインバウンドの減少、後半は新型コロナウイルス感染症拡大による国内外の旅行者の減少と施設の休館、休業等が相次いだことで、実施予定の事業も中止を余儀なくされたほか、KPI①②③の目標を達成することができなかった。宇佐学講座(テーマ:宇佐海軍航空隊)や長洲地区から要望があったふれあい出前講座を実施したほか、小・中・高校へ出向き、レプリカ展示や現地学習などを通じて、文化財への関心や愛護意識を図るきっかけができた。	事業の見直し(改善)	新型コロナウイルス感染症の拡大により、これまでの日常が奪われてしまった現状を踏まえ、ウイズコロナ・アフターコロナの時代に対応した新たな日常や新しい旅行スタイルなどを盛り込んだ計画・目標値の見直し等が必要と考えている。 また、宇佐学講座の継続はもちろんのこと、地域学習プログラムとしてオオサンショウウオなど文化財愛護を更に図っていくため、話すだけでなく、「見る・体験」なども充実させていく。		
KPI②	はちまんの郷エリアの利用者数【千人】	—	135.3	129.9					
KPI③	宇佐市民図書館の人口1人あたりの貸出冊数【冊】	—	5.2	4.8					
KPI④	宇佐学講座等の地域学習会の参加者数【人】	—	400	651					
NO	事業名	担当課	実績額(千円)		主な事業内容				
1	はちまんの郷連絡協議会と連携した誘客促進事業	企画財政課	75		はちまんの郷周辺エリアの誘客促進事業等の進捗管理と事業計画等に対する助言を行った。 ■はちまんの郷運営協議会負担金				
2	はちまんの郷エリア誘客促進事業	企画財政課	550		はちまんの郷周辺エリアの観光交流促進を図るために必要な誘客促進計画策定に係る基本調査を実施した。 ■誘客促進計画策定基本調査				
3	USAシビックプライド100%事業	社会教育課	5		子ども向けに1回、大人向けに5回講座を実施。大人向けには1回県外にて現地研修を行った。その他、要望のあった学校を対象に出前講座を行った。 ■宇佐学講座教材費等				

※各事業の実績額において、千円未満は四捨五入しているため、合計した金額が2019年度実績額と合わない場合があります。

【計画期間:2019年～2021年(3ヶ年)】

※実績額は交付金ベース

交付対象事業		USA「学・働・住」UIターン推進プロジェクト			2019年度実績額	4,091 千円			
現 状 ・ 課 題	市内の県立高校3校と私立高校1校へのヒアリングの結果、平成29年度の就職者のうち市外就職率は69.9%で、就職による生産年齢人口の市外への流出が顕著となっている。また、平成30年9月分の大分県の有効求人倍率は1.59倍と過去2番目の倍率で、県内企業の人手不足は解消していない。こうしたことから若者の市内定着等を促進するため、就業支援制度のブラッシュアップによるUIターン支援や新たなビジネス・新規雇用の創出する創業起業支援等に加え、既存の企業等への事業持続・発展支援を行う必要がある。				事 業 概 要	転出超過の大きな要因となっている生産年齢人口の流出を抑制するため、高校生を雇用促進のターゲットに絞って企業と人材のコーディネート等を行う。また、市外からのUIターン者の拡大を積極的に図るため、市内への移住情報の提供と合わせて求職情報等による雇用面のサポートの充実を図る。加えて、既存の企業の事業の持続・発展に向け、雇用する外国人就労者への語学支援等による生活環境整備や、女性の人材の掘り起しに向けた女性人材バンク制度を設け、女性の就労促進による人材確保を行う。			
	本事業における重要業績評価指標(KPI)		当初値	本年度における実績等			実績値を踏まえた事業の今後		
	KPI設定内容【単位】			目標値		実績値	事業評価	今後の方針	今後の方針理由
	KPI①	高校生の市内就職率【%】	9.4	9.6		8.4	【評価】相当程度有効であった	事業の継続	移住・定住をより促進していくため、宇佐市地域雇用創造協議会の既存事業の拡充と、コロナ禍に対応するためのICTを活用した事業を新たに創出するなど、生産年齢人口の流出の抑制につなげる。また、創業支援コーディネーターによる起業・創業者からの相談窓口を拡充するとともに、創業・起業支援講座を開催する。さらに小規模事業者の販路開拓等に要する経費の一部を支援するとともに、空き家空き店舗活用事業要件の見直しを行い地域経済の持続・発展を図る。既存企業等の人材不足に対する支援として、高校生の就職に向けた資格取得に要した受験料の一部を支援する。
	KPI②	起業店舗数【件】	54	65		56	「定着・UIターン施策」については、雇用拡大推進員を中心に登録企業と人材のコーディネート等に取り組み、また、高校生を雇用促進のターゲットに絞って企業と人材のコーディネート等を拡充し、生産年齢人口の流出の抑制につなげた。さらに起業・創業者を支援するため、創業・起業支援講座を開催した。また、中小企業や小規模事業者の事業継続の支援を行い地域経済の持続・発展を図った。多文化共生を推進する活動支援として、「多文化社会における外国人とのコミュニケーション講座」を開催した。		
KPI③	創業支援件数【件】	283	383	293					
KPI④	高校生資格補助件数【件】	1	11	9					
NO	事業名	担当課	実績額(千円)	主な事業内容					
1	UIターン雇用拡大推進事業	商工振興課	2,032	宇佐市地域雇用創造協議会への事業委託により、宇佐地域の移住・定住を促進する。具体的事業活動として企業・学校と密に連携をとり、企業合同説明会・企業見学バスツアーの開催することやUIターンフェアなどの参加、その他各種イベントの企画を行う。また大分県外に在住する市内出身者の地元で働く意識の醸成を図り、市内企業への就職及び市内定住に結び付けるため、県外在住の市内出身者のうち、県外の大学等に在学する市内企業への就職希望者に対し、交通費の補助を行う。			<ul style="list-style-type: none"> ■USA・人材UIターン雇用拡大推進事業委託 ■宇佐市企業見学バスツアー ■企業合同就職説明会 		
2	高校生等地元就職応援事業	商工振興課	80	高校生の就職に向けた意識の向上及び地元就職の促進並びに宇佐市からの人口流失の抑制を図るため、高等学校等の在学時に就職に役立ち、自己のスキルアップが図れる資格を取得した者であって、市内に住所を有し、企業に勤務するものに対し、資格取得に要した受験料の補助を行う。			<ul style="list-style-type: none"> ■高校生等地元就職応援事業補助金 		
3	創業起業アシスト事業	商工振興課	101	起業希望者や起業後間もない方に対し、創業支援講座を開催し、人材育成や販路拡大、経営等に関し、セミナーを行った。またスタートアップセンターや大分県よるず支援拠点との連携により、起業者の支援を行った。			<ul style="list-style-type: none"> ■創業支援講座開催 		
4	空き家空き店舗活用事業	商工振興課	335	街並み環境整備地区の空き店舗に出店した者に対し家賃補助を行った。実績4件。補助率:1/2。補助上限額:空き家3万円、空き店舗5万円			<ul style="list-style-type: none"> ■街なみ環境整備地区空き家空き店舗活用事業補助金(4件) 		

※各事業の実績額において、千円未満は四捨五入しているため、合計した金額が2019年度実績額と合わない場合があります。

NO	事業名	担当課	実績額(千円)	主な事業内容	
5	多文化共生を推進する活動支援	商工振興課	19	市内の監理団体と共同で外国人技能実習生が市内の文化等と触れ合うバスツアーを開催。 また市民向けに外国人の考え方や文化、接し方を学ぶ外国文化理解セミナーを開催	<ul style="list-style-type: none"> ■ 日本文化体験バスツアー開催 ■ 外国文化理解セミナー開催
6	女性再就職支援事業	商工振興課	62	潜在的能力のある出産・介護等離職女性の再就職支援と企業の人材確保を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> ■ 女性再就職支援事業委託
7	小規模事業者持続化支援事業	商工振興課	1,412	商工会議所等の経営指導員と共に経営計画に基づいて取り組む創意工夫を凝らした地道な販路開拓等に要する経費に対する事業者負担の一部補助を行った。実績:24件	<ul style="list-style-type: none"> ■ 小規模事業者持続化補助金
8	事業承継支援事業	商工振興課	50	行政機関、商工会議所等にチラシを配布し、事業承継で悩んでいる事業者の掘り起しを行い、支援機関へ紹介する取組を図った。	<ul style="list-style-type: none"> ■ 事業承継紹介用チラシの配布

※各事業の実績額において、千円未満は四捨五入しているため、合計した金額が2019年度実績額と合わない場合があります。

V. 令和2年度地方創生推進交付金を活用した新たな事業

【計画期間：2020年～2022年（3ヶ年）】

※交付決定額は交付金ベース

交付対象事業		世界農業遺産の地で魅力ある地域と資源のブランディング PART2			令和2年度交付決定額		8,239 千円			
現状・課題	<p>本市が世界に誇る世界農業遺産の認定地域であるというブランド力を活用し、地域を丸ごとブランディングし域外から多くの人々を呼び込む手立てを講じることで、地域間競争に打ち勝つ決め手となるブランド力を取得し、商品をより高値で販売することにより市場からの利益を誘引し、市内中小企業・小規模事業者に還元する基盤づくりが必要である。</p>			事業概要	<p>これまでの6次産業の取組みに「うさジラス（世界農業遺産）」を盛り込みブラッシュアップするため、資源の磨き上げと宇佐ブランド認証品をはじめとした宇佐産品の認知度やイメージ、信頼度を向上させる。また、地域商社を設立し、販路拡大に取組むほか、新たな商品開発の支援や人材確保、ふるさと納税の獲得に力を入れる。さらに先駆しているグリーンツーリズムと合わせてジビエ等も活用したフードツーリズムによる集客にも繋げるほか、両合棚田の再生、活用を促進させ、景観の保全と耕作面積の増加等、魅力ある地域の再生を図る。</p>					
	本事業における重要業績評価指標(KPI)		基準値		R2目標値 (累計)	事業年度	R2	R3	R4	
	KPI設定内容【単位】									
	KPI①	ブランド認証品売上額【千円】	1,312,636		1,330,000	R1 ～ R3	<ul style="list-style-type: none"> ・両合棚田再生事業 ・クロダマル地域ブランド創造事業 ・資源のブラッシュアップ事業 ・ブランドのチャームアップ事業 ・地域商社に担い手創出事業 	同左	同左	
	KPI②	棚田の活用面積【ha】	2.3		2.5					
KPI③	主要観光施設における入込客数	239.0	250.0							
KPI④										
				交付金額(千円)	8,239	—	—			

VI. 地方創生のために今後実行していくべき取り組みとして・・・

1. 安定した雇用を創出する

※各事業に記載している金額は令和2年度当初予算額となります。

企業誘致支援費	95,000 千円
工業の振興と雇用機会の増大を図るため、市内に工場等を設置した企業に対して奨励金を交付し、その設置を促進する。	
USA・人材UIターン雇用拡大推進事業	10,693 千円
UIターン希望者に対して雇用などの情報を提供して円滑な移住を促進する。また、女性の再就職支援や学生を対象としたバスツアーを行うほか、地元就職の促進等を図るため、高校生を対象とした資格取得支援補助金を設ける。(令和2年度より補助限度額を増額)	
UIターン者奨学金返還支援事業	2,000 千円
勤労意欲のあるUIターン者に対し奨学金の返還の一部について補助金を交付することにより、就業支援及び定住促進を図る。	
6次産業創造関連事業	14,372 千円
宇佐の力がみなぎるグルメや名物、逸品などの高付加価値商品の創出と消費拡大による地域産業・経済の活性化を図るため、4つの柱(人材育成、調査研究、資源活用、販路開拓)に沿った事業展開を図る。	
高校生語学力向上促進事業	1,000 千円
市内の高校に在籍生に対し、英語力向上のための受験料の助成を行うことで、語学力及び学習意欲の向上に繋ぎ、進学及び就職において、語学力向上の成果を活用するとともに、近隣市への流出抑制を図る。	
語学教室・文化交流活動支援事業	1,200 千円
年々増加する外国人技能実習生等の地域文化への理解や語学力の向上を図るため、講座等を開催し、実習生及び居住外国人等の生活力の向上と地域住民との交流を促進する。なお、令和2年度より受講対象者を労働者に限らず市内居住外国人等に拡充する。	
外国人労働者支援ネットワーク構築事業	360 千円
市内在住の外国人技能実習生等が地域に溶け込みやすい環境づくりの一環として、市民の理解促進や外国語研修等の支援を行うため、人材発掘や人材育成、ネットワークづくりを行い、環境の整備を図る。	
農業競争力強化事業(TPP等対策)	196,806 千円
農業者の経営規模拡大に向けた基盤整備や機械等の導入に対する支援を行うことで、農業の競争力・体質強化を図る。 (事業費内訳：活力あふれる園芸産地整備事業120,511千円、新時代の水田農業低コスト化対策事業6,946千円、農業基盤整備促進事業69,349千円)	
クラウドファンディング支援事業	1,000 千円
起業家や中小企業者に対し、クラウドファンディングによる資金調達を推進することで、創業・起業の機運を高め、新たな雇用の創出及び地域経済の活性化を図る。	
国営緊急農地再編整備事業	19,674 千円
安心院地区において、農業水利施設の老朽化、担い手不足や高齢化等による耕作放棄地の発生といった課題解決のため、区画整理やかん排の整備を国営事業として実施し、農地集積や農地利用の最適化を図る。	

2. 新しいひとの流れを作る

※各事業に記載している金額は令和2年度当初予算額となります。

東京オリンピック等事前キャンプ誘致事業	16,129 千円
2020年に開催される東京オリンピックの事前キャンプ候補地として、誘致活動や受入態勢整備を行い市のスポーツ振興を推進するとともに、市民の機運醸成を図る。	
観光客誘致促進事業	12,701 千円
宇佐市を訪れる観光入込客の増加、交流人口の拡大を図るため、旅行誌特別編集版の作成やツアー造成支援を行う。また令和2年度は2020東京オリンピック・パラリンピック、2021福岡世界水泳必勝応援キャンペーン事業の経費を計上する。	
岳切渓谷集客アップ事業	7,328 千円
令和元年度にリニューアルしたキャンプ場の宿泊客等の満足度を高め、利便性の向上及び地域の活性化をはかる。令和2年度は山の日記念事業として「森のタペコンサート（仮称）」を地元各種団体と連携し開催する。	
JR 柳ヶ浦駅周辺整備事業	93,123 千円
本市の玄関口に位置づけられて中心的な役割を担う柳ヶ浦駅について、周辺道路網の整備が進んでおり、アクセスの向上が図られていることから、駅周辺の拠点性の向上を図ることで賑わいを創出する。	
国道沿線地域複合施設整備事業	72,751 千円
東九州道の開通により観光や物流の形態が変化しているところであり、宇佐インターから宇佐神宮・国東地域の世界農業遺産への通過点に休憩施設及び物産館を設置することで、観光や産業の振興を図る。	
全国鏝絵サミット in 宇佐支援事業	1,792 千円
宇佐市の観光を代表する「鏝絵」の継続的な保全に向けて、地域住民に対して、魅力と価値を再認識していただく機会を回り、本会を通して、地域資源としての「宇佐の鏝絵」を全国に向けて発信する。	
「うさ暮らし」移住満足度100%事業	55,707 千円
空き家の解消や移住者による地域活性化につなげていくため、移住希望者の受入体制づくりを行うとともに、移住相談会などで積極的なPRを行う。また、集落定住支援員を雇用し、U・I・Jターン者への空き家の案内や田舎暮らしに対する支援を行う。令和2年度は住宅取得事業において、子育て世帯の移住者への拡充、及び家賃支援事業の新設を行う。	
世界農業遺産保全関連事業（両合棚田）	7,949 千円
世界農業遺産に認定された農村の景観、伝統、自然等の価値を再確認し、後世へ受け継ぐため、シンボルスポットである両合地域に設けた交流拠点施設の設備機能強化を行うとともに、棚田や水路を保全するための整備を行い、交流人口の増加を図る。 (事業費内訳：両合棚田再生プロジェクト事業4,949千円、世界農業遺産推進（農村再生支援）事業3,000千円)	
宇佐海軍航空隊跡保存整備事業	26,079 千円
「第2次宇佐海軍航空隊跡保存整備計画書」に基づき、宇佐海軍航空隊跡の遺構群の整備を行う。	
空がつなぐまち・ひとづくり交流事業	9,961 千円
かつて海軍航空隊が存在した兵庫県加西市、鹿児島県鹿屋市、兵庫県姫路市とともに「空がつなぐまち・ひとづくり推進協議会」を設立し、ともに戦争遺構を活用したまちづくりに関する事業展開を図る。	

3. 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

※各事業に記載している金額は令和2年度当初予算額となります。

すくすく子育て祝金事業	56,336 千円
子育て世帯の経済的負担軽減を図るため、出産および小中学校入学を祝福する祝金を支給する。 【支給金額】 ・出産祝金：第1子、第2子…5万円、第3子以降…7万円 ・入学祝金：小学校…3万円、中学校…5万円	
子ども医療費助成事業	180,191 千円
子どもの医療費を助成することにより、保護者の経済的負担を軽減し、疾病の早期発見と治療を促し、子どもの保健の向上及び医療費の軽減を図る。0歳から未就学児の通院・入院医療費の助成及び小学1年生から中学3年生の入院費の助成に加えて、7月より小中学生の通院・調剤費についても助成を行う。	
子ども予防接種助成事業（インフルエンザ・おたふくかぜ・ロタウィルス）	34,126 千円
子どものインフルエンザやおたふくかぜ、ロタウィルス罹患の減少と重症化予防、また小児科医および親の負担軽減を図るため、予防ワクチン接種費用の助成を行う。（事業費内訳：インフルエンザ21,353千円、おたふくかぜ3,219千円、ロタウィルス9,554千円）	
放課後児童健全育成事業	194,295 千円
昼間保護者のいない家庭の児童に対し、適切な遊びおよび生活の場を与え、健全育成を図る。児童クラブの運営を委託で行うとともに、令和2年度より低所得世帯等の負担金減免額を増額（4,000円を限度）し、負担軽減を図る。	
保育士人材確保支援事業	2,000 千円
安定的に保育士を確保できる環境を整備するとともに、年間を通じた教育、保育ニーズに対応するため、従来の人件費の一部を保育所等に助成することに加え、令和2年度より、新規に常勤保育士等の雇用をした場合、新規保育士等に就職準備金として10万円を交付する。	
医療的ケア児保育支援事業	4,626 千円
日常生活を営むために医療を要する状態にある医療的ケア児の、保育所等の利用が可能となるよう、保育所等の受入れ体制を整備し、医療的ケア児の地域生活支援の向上を図る。	
子育て世代包括支援センター事業	8,810 千円
妊娠時から18歳までの様々な支援や相談にワンストップで切れ目ない支援を行うために、子育て世代包括支援センターを設置し、妊婦、出産、子育てに関する各種の相談に応じ、必要な情報提供、助言、保健指導等を行う。	
予防事業（大人の風しん）	17,147 千円
風しん対策として、感染リスクの高い41歳～58歳男性（定期接種のなかった世代で、風しん抗体保有率が多世代より低い）を対象に風しん抗体検査を行い、予防接種法に基づき定期接種の対象とする。	
小中学校教育システム最適化事業	65,506 千円
各学校に設置している児童生徒用パソコンや教育用タブレットを活用するとともに、ICT支援員を配置し、プログラミング教育などの情報活用能力の育成を図る。	
中学生・高校生 短期留学事業	9,620 千円
次代を担う中学生・高校生に対し、外国での生活体験を通じて見聞を広め、豊かな国際感覚を身に付けた人材を育成するための短期留学に要する経費に対し、補助金を交付する。（事業費内訳：中学生5,203千円、高校生3,000千円）	

4. 地域をつくり、地域と地域を連携する

※各事業に記載している金額は令和2年度当初予算額となります。

新コミュニティ形成推進費	76,461 千円
過疎化や高齢化等による地域コミュニティの衰退を防ぐため、住民自治組織と行政の協働による新たな地域コミュニティの形成を推進する。(事業費内訳：安心院地域 15,719 千円、院内地域 14,004 千円、宇佐地域 46,738 千円)	
防災情報システム整備事業	1,382,282 千円
老朽化が進み、また電波法改正により使用期限が定められた現行のアナログ方式の防災無線をデジタル方式に更新を行う。	
避難所機能・市民避難力強化推進事業	2,056 千円
大規模災害に備え、市指定避難所の機能充実を図るとともに、市民の的確な避難行動を促進するための環境整備を行う。	
特殊詐欺等防止電話機設置支援事業	800 千円
近年増加している高齢者の特殊詐欺被害を防止するため、迷惑電話防止機能付き電話の購入費用に対して助成する。	
新庁舎建設事業	391,712 千円
本庁舎が抱える①耐震脆弱性、②老朽化、③狭隘化(窓口分散)、④バリアフリー対応不足、⑤防災拠点としての機能不足、⑥駐車場不足などの諸課題を解決するため、新庁舎の建設したことに伴い、令和2年度は旧庁舎の解体及び外構工事を行う。	
安心院地域複合支所建設事業	123,791 千円
老朽化が進む安心院支所及び安心院中央公民館について、福祉・保健・教育・防災等、市民ニーズに対応した地域拠点及び市外来訪者との交流の場の機能も含めた複合施設として建設したことに伴い、令和2年度は外部倉庫の建設と旧庁舎の解体を行う。	
宇佐地域公民館施設整備事業(長洲公民館)	64,599 千円
地域コミュニティの中核的な機関として昭和46年に建築された長洲公民館の老朽化等を解消すると共に、長洲出張所等と複合した施設整備を行い、生涯学習の推進と利便性向上を図る。	
有害鳥獣捕獲事業	46,691 千円
有害鳥獣による農作物等の被害防止のため、大分県有害鳥獣捕獲事業を活用し捕獲報償金を交付する。また、市単独での報償金の上乗せを行い、更なる個体数の削減と被害の減少、シビエ利用の推進を図る。	
デジタル市役所推進事業	7,598 千円
市内に住居する外国人を含むすべての住民からの定型的な問い合わせに対して、多言語対応型のAIチャットボットを導入することで、24時間対応となり市民サービスの向上と業務の効率化を図る。	
公営住宅ストック総合改善事業	167,775 千円
公営住宅等について、居住者の安全確保や生活環境の向上、住宅の長寿命化等を図るため、建替や改修などを行う。 (対象：中須賀団地関連 139,214 千円、森第2団地関連 28,561 千円)	

